

経済文明と制度的変容

——トータル・システムの危機——

竹 下 公 視

要 約

本稿では、世界的な成長の時代に入った現在、人類は今後も成長を追求できるのか、あるいは、まったく異なる発想を必要とするのか、を「工業化」・「制度化」・「トータル・システム」を軸に考察した。本稿で論じられたことの主要なポイントは以下の7点である。(1) 現在全世界的な成長の時代に突入しているが、すでに地球は持続可能なレベルを「行き過ぎ」ている。(2) 工業革命・組織革命・情報革命による工業社会・組織社会・情報社会への転換の具体的プロセスは、「制度化」・「フォーマル化」・「システム化」のプロセスであり、それは社会的・文化的・歴史的基盤からの「経済の離陸」・「社会の離床」というトータル性の忘却・喪失の歴史である。その結果、(3) 今日、経済が社会を規定する「経済社会システム」(経済文明の時代)となっている。そして(4) 科学技術と近代の経済社会原理とが結びつき、部分合理性(目的合理性)が無制限に追求されることによる「行き過ぎ」が諸問題として顕在化している。したがって、(5) トータル性を再生するためには、倒錯した「経済社会システム」を本来の社会的・文化的・歴史的基盤に引き戻すこと(「着陸」・「着床」)が必要不可欠である。(6) それは、科学(技術)の部分合理性(目的合理性)ではなく学問の全体合理性(価値合理性)を取り戻すことである。(7) 人類はいまオープン・システムからクローズド・システムへの転換期にあり、経済原則の大転換が求められている。従来(成長経済)においてはフローの成長を追求するが、新たな経済(定常経済)においては、ストックの内容と維持に関心を向け、存在するものをトータルに評価し活かし切ることが重要になる。以上である。

キーワード：社会経済システム；トータル・システム；持続可能性；成長の限界；制度；科学技術；定常経済

経済学文献季報分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

はじめに

わが国経済は、8月に景気の踊り場脱出宣言が出され、また先の総選挙における自民党圧勝を好感して市場では景気回復の期待が高まっているが、国内的には、少子・高齢化問題、国家・地方財政の危機、雇用問題、治安の悪化など、また国外では中国経済の動向、石油価格の高騰、深刻さを増す環境問題と、国の内外に問題や不安定要因が山積しており、わが国経済社会の先行きは決して楽観視できるものではない。

このような情勢のなかで、わが国の経済のみならず世界経済を引っ張る中国経済の動向は大いに気になるところである。人類は20世紀において史上空前の物質的繁栄を達成したが、20世紀末には、これまで取り残されていた人口大国の中国とインドが本格的な経済成長を始めた。地球環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題など、多種多様な問題を抱える現在、果たして世界は今後これまでと同じように、成長を続けられるのか、あるいは、まったく別の発想を必要とするのか。この問題が国の内外で最も大きな問題のひとつであることは間違いない。ここでは、この問題を、「工業化」・「制度化」・「トータル・システム」を軸にして成長の特徴や成長の限界の議論を参考に、考察することにした。

I. 成長の時代と成長の限界

20世紀は二度の世界大戦や冷戦を含む「戦争の世紀」であったが、同時にある面ではそれが加速させた科学技術の発展によって、とりわけ20世紀後半の50年間は地球的規模での急速な経済成長が実現し、空前の物質的繁栄が達成された「成長の世紀」でもあった。しかし、その空前の物質的繁栄は豊かさの格差を拡大させただけでなく、豊かな地域でも社会や人間存在の危機を招き、地球環境を取り返しつけないところまで破壊しつつある。ここでは、現代の状況を基本的に特徴づけるこうした物質的繁栄をもたらした経済成長の特徴とその限界についての考察から始めることにしよう。

1. 成長の時代

現在がどういう状態にあるかを理解するのは、通常考えられているほど容易なことではない。なぜなら、われわれがその現在という時代のなかに投げ込まれており、そこから外に出ることが不可能だからである。とりわけ、グローバル化し、まさに地球全体が一体化している現在、そのことの困難さはますます強まっている。ここでは考察のひとつの手がかりとして世界の実質GDPの成長率とそのシェア(表1)と世界の人口の増加率とそのシェア(表2)についての西暦0年から2001年までの歴史的推移を見てみることにしよう。

表1の世界の実質GDPの成長率とそのシェアの歴史的推移からは、次のようなことが読みとれる。まず、①18世紀後半にいち早く工業革命(産業革命)を迎えたイギリスを先頭に西欧諸国において最初に成長率の上昇が見られ、それが20世紀の初めまで世界におけるイギリスの高いシェアを維持させていること。つぎに、②アメリカは19世紀中葉から急速に成長を始め、第一次世界大戦を挟んで圧倒的シェアを占めるようになってきていること。③冷戦においてそのアメリカに対抗した旧ソ連は西欧諸国にやや遅れ成長を開始し、20世紀の70年代までは高いシェアを維持したが、その後はマイナス成長となり、大きくシェアを失っているこ

と。そして、④日本も西欧諸国にやや遅れて成長軌道に乗り、とりわけ第二次世界大戦後の高度経済成長によりシェアを大きく高めていること。さらに、⑤中国やインドが20世紀の70年代以降急速な成長を遂げ、急速にシェアを高めているが、いまだ19世紀初頭のシェアには大きく及ばないこと。最後に、⑥世界は19世紀初めから中葉にかけて経済成長の時代に入り、20世紀後半に全世界的な成長の時代に突入していること、などである。

表1から読みとれるこれらの事実と表2の世界の人口の増加率とそのシェアの歴史的推移とを関連づけて見えてくるのは、次のようなことである。まず、(a) 成長率の高まりと人口増加率の増加とがほぼ対応していること。したがって、(b) 成長率について傾向的に言

表1 世界の実質 GDP の成長率とシェアの歴史的推移（1～2001年）

	1～1000年	～1500年	～1820年	～1870年	～1913年	～1950年	～1973年	～2001年
フランス			0.37 (4.4)	1.43 (5.1)	1.63 (5.3)	1.15 (4.1)	5.05 (4.3)	2.20 (3.4)
ドイツ			0.37 (3.3)	2.00 (3.9)	2.81 (6.5)	0.30 (5.0)	5.68 (5.9)	1.75 (4.1)
イギリス			0.80 (1.1)	2.05 (5.2)	1.90 (8.2)	1.19 (6.5)	2.93 (4.2)	2.08 (3.2)
西欧	-0.01 (10.8)	0.29 (8.7)	0.40 (17.8)	1.68 (23.0)	2.11 (33.0)	1.19 (26.2)	4.79 (25.6)	2.21 (20.3)
アメリカ			0.86 (0.3)	4.20 (1.8)	3.94 (8.8)	2.84 (18.9)	3.93 (27.3)	2.94 (22.1)
日本	0.10 (1.2)	0.18 (2.7)	0.31 (3.1)	0.41 (3.0)	2.44 (2.6)	2.21 (3.0)	9.29 (7.8)	2.71 (7.1)
中国	0.00 (26.1)	0.17 (22.7)	0.41 (24.9)	-0.37 (32.9)	0.56 (17.1)	-0.02 (8.8)	5.02 (4.5)	6.72 (4.6)
インド	0.00 (32.9)	0.12 (28.9)	0.19 (24.4)	0.38 (16.0)	0.97 (12.1)	0.23 (7.5)	3.54 (4.2)	5.12 (3.1)
アジア	0.00 (75.1)	0.13 (67.6)	0.29 (61.9)	0.05 (56.4)	0.97 (36.1)	0.82 (22.3)	5.17 (15.4)	5.41 (16.4)
旧ソ連	0.06 (1.5)	0.22 (2.4)	0.47 (3.4)	1.61 (5.4)	2.40 (7.5)	2.15 (8.5)	4.84 (9.6)	-0.42 (9.4)
ラテンアメリカ	0.07 (2.2)	0.09 (3.9)	0.23 (2.9)	1.22 (2.2)	3.48 (2.5)	3.42 (4.4)	5.38 (7.8)	2.89 (8.7)
アフリカ	0.07 (6.9)	0.07 (11.7)	0.15 (7.8)	0.75 (4.5)	1.32 (4.1)	2.57 (2.9)	4.43 (3.8)	2.89 (3.4)
世界平均	0.01 10	0.15 12	0.32 25	0.93 70	2.11 111	1.82 273	4.90 533	3.05 1602
								3719

(出所) アンガス・マディソン著（金森久夫監訳）『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年刊、411～413ページ。

(注①) 各国・各地域の上段の数値は年平均複利成長率（％）を、下段の数値は各期間の末年において当該国・地域が世界総計に占めるシェア（％）を示す。また、アジアの数値は日本を除いた数値である。なお、各国・各地域の下段左端の数値は西暦1年のシェア（％）を、世界平均の下段の数値は西暦1年と各期間の末年における世界の実質 GDP 総額（単位：100億1990年ゲアリー＝ケイミス国際ドル）を示す。

(注②) 各国・各地域の上段の数値のゴチックは成長率1.0％以上の値を、下段の数値のゴチックは人口のシェア値を1.0ポイント以上上回ることを示す。

えることが概ね人口増加率とそのシェアについても言えること。さらに、(c) これまで先進国と言われる日米欧における人口のシェアに対する GDP のシェアの比率が2～4倍になるのに対して、現在急速に成長している中国やインド、そしてアフリカでは、逆に GDP のシェアに対する人口のシェアの比率が2～4倍になること。つまり、(d) 日米欧の一人当たり GDP が高いのに対して、中国、インド、アフリカ諸国のそれは極めて低いということ。最後に、(e) 工業革命以前には、GDP のシェアの比率と人口のシェアの比率がほぼ一致しており、大きな格差がないこと、などである。

表1と表2から読みとれるこれらの特徴は、ほとんど周知のことではあるが、ここでふた

表2 世界の人口の増加率とシェアの歴史的推移(1～2001年)

	1～1000年	～1500年	～1820年	～1870年	～1913年	～1950年	～1973年	～2001年
フランス	0.03 (2.2)	0.17 (2.4)	0.23 (3.4)	0.42 (3.0)	0.18 (2.3)	0.02 (1.7)	0.96 (1.3)	0.48 (1.0)
ドイツ	0.02 (1.3)	0.25 (1.3)	0.23 (2.7)	0.91 (2.4)	1.18 (3.1)	0.13 (3.6)	0.63 (2.7)	0.15 (2.0)
イギリス	0.09 (0.3)	0.14 (0.7)	0.53 (0.9)	0.79 (2.0)	0.87 (2.5)	0.25 (2.5)	0.50 (2.0)	0.22 (1.4)
西欧	0.00 (10.7)	0.16 (9.5)	0.26 (13.1)	0.69 (12.8)	0.77 (14.7)	0.42 (14.6)	0.71 (12.1)	0.32 (9.2)
アメリカ	0.06 (0.3)	0.09 (0.5)	0.50 (0.5)	2.83 (1.2)	2.08 (3.2)	1.21 (5.4)	1.45 (6.0)	1.06 (5.4)
日本	0.09 (1.3)	0.14 (2.8)	0.22 (3.5)	0.21 (3.0)	0.95 (2.7)	1.32 (2.9)	1.14 (3.3)	0.55 (2.8)
中国	0.00 (25.8)	0.11 (22.1)	0.41 (23.5)	-0.12 (36.6)	0.47 (28.1)	0.61 (24.4)	2.10 (21.7)	1.33 (22.5)
インド	0.00 (32.5)	0.08 (28.0)	0.20 (25.1)	0.38 (20.1)	0.43 (28.1)	0.45 (24.4)	2.11 (21.7)	2.05 (22.5)
アジア	0.00 (74.2)	0.09 (65.6)	0.29 (61.2)	0.15 (65.2)	0.55 (57.5)	0.92 (51.7)	2.19 (51.4)	1.80 (54.6)
旧ソ連	0.06 (1.7)	0.17 (2.7)	0.37 (3.9)	0.97 (5.3)	1.33 (7.0)	0.38 (8.7)	1.44 (7.1)	0.54 (6.4)
ラテンアメリカ	0.07 (2.4)	0.09 (4.3)	0.07 (4.0)	1.25 (2.1)	1.63 (3.2)	1.93 (4.5)	2.73 (6.6)	1.96 (7.9)
アフリカ	0.07 (7.1)	0.07 (12.1)	0.15 (10.6)	0.40 (7.1)	0.75 (7.1)	1.64 (7.0)	2.37 (9.0)	2.69 (10.0)
世界平均	0.01 23	0.10 27	0.27 44	0.40 104	0.80 127	0.93 179	1.93 252	1.62 392
								615

(出所) アンガス・マディソン著(金森久夫監訳)『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年刊、408～410ページ。

(注①) 各国・各地域の上段の数値は年平均複利増加率(%)を、下段の数値は各期間の末年において当該国・地域が世界総計に占めるシェア(%)を示す。また、アジアの数値は日本を除いた数値である。なお、各国・各地域の下段左端の数値は西暦1年のシェア(%)を、世界平均の下段の数値は西暦1年と各期間の末年における世界総人口(単位:1000万人)を示す。

(注②) 各国・各地域の上段の数値のゴチックは増加率0.5%以上の値を、下段の数値のゴチックはGDPのシェア値を1.0ポイント以上上回ることを示す。

つのことを確認しておきたい。ひとつは、すでに言及したように、工業革命期以前にはほぼ対応していた GDP のシェアと人口のシェアが、工業革命期以後大きく不一致を示すようになるということ、つまり、日米欧の豊かさがアジアやアフリカの国々の貧しさと対応している、ということである。換言すれば、過去において一致していた GDP のシェアと人口のシェアが一致しないようになったという意味において、工業革命以降の成長は、人々がほぼ同等の生活の豊かさ（貧しさ）を享受していた世界を、豊かな人々と貧しい人々の住む国・地域とに分裂させた、ということである¹⁾。

もうひとつは、20世紀前半までは日米欧に限定されていた経済成長が、20世紀に入って世界に拡大し、とりわけ20世紀の第3四半世紀においては世界平均で4.90%、第4四半世紀も3.05%という驚異的な成長率を示していること。そして、GDP の成長と連動して、世界の人口も20世紀に入って急速に増大し、現在では60億人を越えるまでになっている、ということである。換言すれば、世界の実質の GDP も世界の人口もここ100~200年の間に空前の成長・増大を経験した、ということである。

2. 成長の限界

上述のように、世界の実質 GDP と世界人口はこの100~200年ほどの間に急激に増大した。18世紀後半から19世紀中葉までに成長を始めた西欧諸国について、19世紀末から20世紀初めにかけて、中国やインドなどを除いた他の国・地域においても経済成長が始まり、第二次大戦後からは1970年代初めにかけて世界平均で4.90%という驚異的な成長を遂げる。その後20世紀の第3四半世紀には、20世紀中葉まで「停滞のアジア」と呼ばれ、成長から取り残されていた人口大国の中国とインド（この2国だけで世界人口の4割を越える）までもが本格的に成長軌道に乗り、世界的規模で成長の時代に入った²⁾。

しかし、20世紀に人類が到達した物質的繁栄とそれが直接・間接にもたらした資源枯渇、地球温暖化、種の絶滅、森林消失、砂漠化などの諸事象を考慮に入れるとき、果たして本当にこれまでと同じように成長を追求していった良いのだろうか、あるいはそもそも成長を追求することができるのだろうか、といった問題を真剣に考えなければならない時が来ているように思われる。実は、この問題に対してすでに1970年代初めに警告を発していたのが、D.H. メドウス、D.L. メドウス、J. ランダース、および W.W. ベアランズ三世による『成長の限界』（1972年刊）³⁾であった。『成長の限界』は、刊行の翌年1973年に石油危機が起こったことも手伝って、世界的なベストセラーとなり、環境問題に関する意識や関心を高める上で大きな役割を果たしたが、他方では、資源枯渇だけがセンセーショナルに取り上げられたことで、「成長の限界」という言葉はしばしば誤解され、極端に単純化されて用いられた⁴⁾。

その後30年の間、彼らが訴えたかった警告の本来の意図は十分に理解されることもなく、今日まで時間はほとんど無駄に過ぎてしまっている。

彼らが主張する「成長の限界」とは直接的な物理的な限界のことではなく、「スループットの限界」のことである。つまり、「成長の限界」とは物質やエネルギーを提供する「地球の供給源の能力の限界」と汚染や廃棄物を受け取る「地球の吸収源の能力の限界」のことである。それは地球の供給源と吸収源にかかわるコスト上昇による成長の限界のことであって、資源・エネルギーの直接的な枯渇のことを言っているのではない。経済社会が持続可能であるためには、人類の活動が「地球の供給源の能力の限界」と汚染や廃棄物を吸収する「地球の吸収能力の限界」(「地球の扶養力」)の範囲内にとどまる必要があるが、蓄積されていた資源ストックが大きければ大きいほどより長い間持続不可能なペースであっても資源を取り出し、汚染物質を排出することができるため、限界を超えた「行き過ぎ」が起こることになる⁵⁾。

1972年の『成長の限界』の時点では、人類の活動は問題なく地球の扶養力(=地球の限界)の範囲内にあった。彼らのコンピュータ・モデルによるシミュレーション分析は、最悪のシナリオでも2015年までは生活水準の成長は続いており、その時点では成長の終焉は50年ほど先の話であった。しかし、20年後の1992年に刊行されたシリーズ第2作目の改訂版『限界を超えて』⁶⁾においては、すでに人類の活動が地球の能力の限界を超えてしまつて(「行き過ぎ」て)おり、なすべきことは持続可能な領域に世界を「引き戻すこと」であると主張せざるをえない状況にまで事態は悪化していた。マーティス・ワクナゲルらの研究によると、人類は1980年代にその活動が地球の扶養力を超え、現在すでに世界は持続可能なレベルを約20%も「行き過ぎ」てしまつている⁷⁾。『成長の限界：人類の選択』(2004年刊)においては、その「行き過ぎ」が「崩壊」を引き起こさないようにするために、どのような対策が可能かを10のシナリオを用いてシミュレーション分析を行っている⁸⁾。分析の結果、明らかになったことは、すでに世界の資源消費や汚染排出は持続可能な限界を超えている可能性が高く、世界の崩壊を回避するためには技術的な解決策や経済措置だけでは追いつかず、われわれの生活のあり方(ライフ・スタイル)そのものを変更する(物質的な欲望追求に何らかの制約をつけたり、人口を抑制する)ことが不可避になってきているということ、つまり限界を変えることを目指す技術ではなく、成長を推し進めている目標や欲望に注意を向ける必要が生じてきているということである⁹⁾。

このように、地球の未来はますます楽観できない状況にあるが、『成長の限界：人類の選択』のシナリオでも、『成長の限界』でのシナリオと同じように、21世紀の最初の10年間はまだ成長の時代であるため、地球の限界について人々の一般的な理解は得がたい。実際、現

状はむしろ成長政策が現代の諸問題を解決するための唯一の政策手段として位置づけられており、人類に残された時間と選択肢はますます少なくなっていると言わざるをえない。

II. 経済文明の時代

第1節では、世界の経済や人口が最近100～200年の間に、とりわけこの50年の間に急速に成長し、現在では人類の活動が与える負荷（＝「エコロジカル・フットプリント」）が地球の限界を大きく「行き過ぎ」、地球の扶養力の範囲内への「引き戻し」が必要な段階にあるということを見てきた。ここでは、なぜそこまでの爆発的な成長が可能であったのか。そして、そのことが現在何をもたらしているのかを考察してみることにしたい。

1. 「工業経済体制」（工業社会）

表1・表2から明らかなように、この200～300年における経済と人口の変化は明らかに西欧が先導し、それが今日世界に拡大している。経済発展段階論においては、経済発展の軌道に乗ることを「離陸」と呼ぶが、西欧諸国の「離陸」を可能にしたのは、周知のように、産業革命（工業革命）である。しかし、経済が「伝統的社会」から「離陸」するためには、そのための条件（「離陸のための先行条件期」）が整えられる必要がある。西欧においては、そうした条件は、ルネッサンスによる人間の解放、宗教改革による宗教の個人化、科学革命による自然の法則化、市民革命による基本的人権の保障などを通して整えられた。工業革命（産業革命）は、こうした条件を最初に整えた18世紀の後半のイギリスにおいて機械の発明と動力革命を契機として成立し、機械制大工業を生み出し大量生産を可能にした。その後、フランスにおいては革命後から19世紀前半に、ドイツとアメリカは少し遅れて19世紀半ばに、そしてロシアと日本は19世紀半ばから末にかけて工業革命が起こった（図1—B参照）。

イギリスに始まる工業革命は西欧からアメリカ、日本へと波及していくことになるが、ここでとりわけ留意すべき点は、先行したイギリスを初めとした西欧諸国についても、「離陸」は「伝統的社会」の社会的・文化的基盤からの経済の「離陸」であったということである。言い換えれば、「離陸」とは「伝統的社会」の社会的・文化的基盤からの経済の「引き離し」（切り離し）であり、それだけの条件が整備され、それだけの力が与えられなくてはならなかった。ルネッサンスや宗教改革、科学革命、市民革命などによって整えられた「合理主義の精神」と理性的な個人を前提とする「契約社会の思想」がそのための条件であり、そうした精神と思想の下で生まれた科学技術が産業に適用されたこと（工業革命）がその直接的な力となったのである。

経済を成長の軌道に乗せた最大の要因は工業革命であるが、その工業革命の根底には科学

技術があった。したがって、この科学技術を抜きにしては、工業革命とその後の経済成長を理解することはできない。科学技術とは何か。それは、17世紀頃の科学革命を契機として多くの自然法則が解明されたことで、科学が技術や技能と結びついて生まれたもので、その科学技術が産業と結びつき産業の生産方式に革命的な変化(機械制大工業)をもたらされた。産業の生産方式のこの大変革が工業革命である。

このように、科学技術が産業と結びついて産業の生産方式に革命的な変化をもたらし、それまでの自然や伝統と直接結びついていた農村において見られるような生産方式とはまったく異なる新たな生産方式を生み出したばかりか、組織や産業のあり方、人々の生活様式や共同体のあり方、さらには人々の思考のあり方においても新たなあり方を生み出すことになった。その意味において、工業革命はそれまでの自然や伝統と調和していた「農村社会」を自然的・歴史的制約から解放する「工業社会」への転換を推し進めた。つまり、産業革命(工業化)は農業を産業や生活の核とする「農村社会」から、工業が経済社会の中心となる「工

図1-A 「社会(経済)体制」と「経済社会システム」(経済文明)

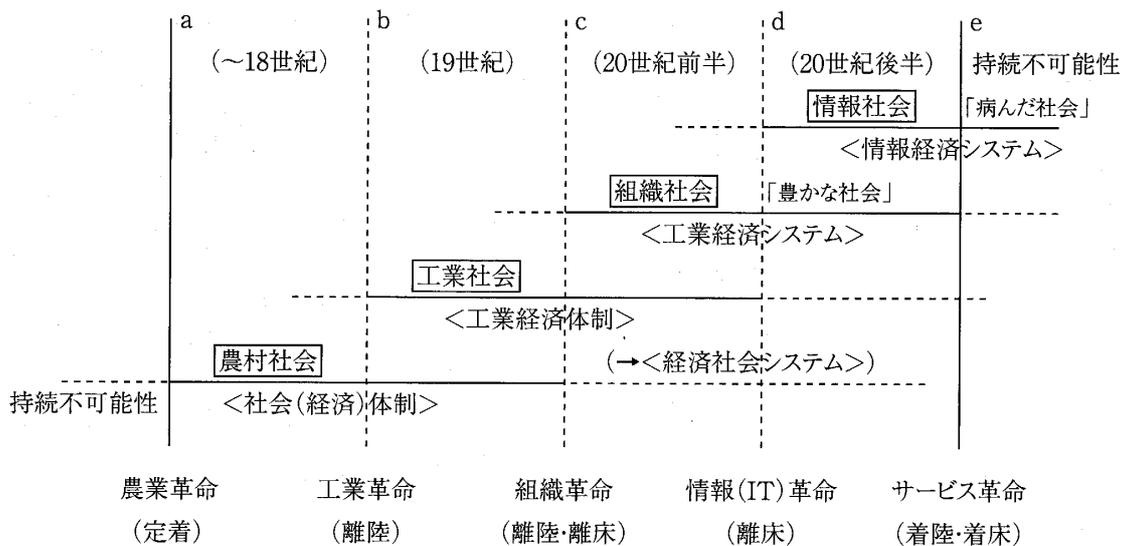
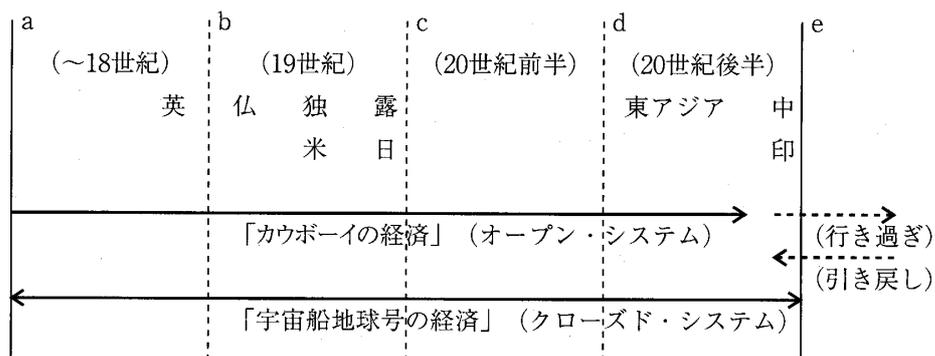


図1-B 「離陸」(「離床」)の時期とシステムの転換



業社会」への転換のプロセスであった。しかし、工業社会（工業経済）が自然的・歴史的制約から切り離された経済であるということは、基本的に自然や伝統と密接に結びついていた社会的・文化的基盤の制約からの解放と急速な成長を可能にしたが、同時に、また現代の経済社会において顕在化している諸問題の根本原因ともなった。

ところで、農村社会と工業社会、工業社会と組織社会、あるいは組織社会と情報社会の関係はそれぞれ前者が終わってから後者になると一般には考えられるが、そうではなく移行は重なると捉えるほうが事実合致するように思われる。農業革命、工業革命（産業革命）、組織革命（第二次工業革命）、情報（IT）革命、サービス革命によって時代区分されている図1-Aにおいて、a-c、b-d、c-e、d- の区間はそれぞれ農村社会、工業社会、組織社会、情報社会を示すが、農村社会と工業社会はb-cの区間で、工業社会と組織社会はc-dの区間で、組織社会と情報社会はd-eの区間で重なっている。農村社会を工業社会に「離陸」させるのは工業革命であり、それは「古典的自然法」のカトリック的世界から「近代的自然法」のプロテスタント的世界への「離陸」である。（「経済文明の時代」の始まりであるが、本格化は次の革命を待ってからになる。）19世紀半ば以降の組織革命（第二次工業革命）は大規模組織を生み出し、組織管理のための情報や知識の重要性を高めた。20世紀後半の情報革命は、組織革命が工業経済の特徴をより一層強化したのと同じように、組織社会の特質をより一層強化した。

いずれにせよ、ここでは科学技術の産業への適用が産業の生産のあり方を中心に大きな変革（工業革命）をもたらしたことで、その後今日まで科学技術は急速な発展を続け、それが社会のあらゆる産業・領域にまで適用され、20世紀の「成長の世紀」を支える最大の要因となったことを、確認しておきたい。

2. 「経済社会システム」（経済文明）

図1-Aにしたがえば、現在、われわれの社会は組織社会の段階から情報社会の段階に移りつつあるが、われわれは「工業経済システム」と「情報経済システム」の本質を「経済社会システム」と捉えたい。「経済社会システム」とは、経済（部分システム）が社会（全体システム）を方向づけるシステムである。つまり、経済が社会全体を方向づける「経済文明の時代」の本格的到来である。これに対して、農村社会は「社会（経済）体制」である。それは、社会全体のなかに経済が位置づけられているシステム（トータル・システム）である。したがって、農村社会は「工業経済体制」（工業社会）を媒介として「経済社会システム」へとつながるが、それはトータル・システムとしての農村社会からトータル性を失う社会への転換であり、その後の情報社会への展開はトータル性を失うプロセスである¹⁰⁾。

農村社会から工業社会への転換である「離陸」とは、上述したように、当該社会における「伝統的社会」の社会的・文化的基盤から、したがってその基盤と深く関わる自然的・歴史的基盤からの「引き離し」(切り離し)であった(後出の図2参照)。この「引き離し」(切り離し)は、先に工業革命を経験したイギリスやフランスにおいても、産業の生産方式の単なる変革にとどまらず生活スタイルを含む社会経済全体の大変革であったが、工業革命が後発のドイツ、アメリカ、ロシア、日本に与えた影響はより重大であった。なぜなら、後発の国や地域においては、それだけその社会における社会的・文化的基盤からの「引き離し」(切り離し)の性格が強くなるからである。ドイツや日本においてはそのことが国家主義につながり、ロシアでは革命を経て社会主義体制の採用につながり、支払った代価は大きなものとなった。

後発の国や地域にとって、工業革命がもたらしたものはプラス、マイナス両面において大きなものがあつた。類似の社会的・文化的基盤をもつドイツにおいてもそのことは言えるが、西欧と社会的・文化的基盤が異なるロシア、とりわけ日本にとっては、工業革命は自国の社会的・文化的基盤からの単なる「離陸」ではなく、その社会的・文化的基盤それ自体も「離陸」する性格を持っていた。われわれはこのような社会的・文化的基盤それ自体(当該社会の「床」)の「切り離し」を、つまり自らの社会的・文化的・歴史的基盤からの「社会の離陸」を「離床」と呼び、単なる社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」と区別することにしたい。ロシアや日本にとって、とりわけ日本にとって、工業革命や組織革命の経験がこうした「離床」の性格を強く持ったのは言うまでもない。

この点で、アメリカは特異な国である。つまり、工業革命こそ19世紀半ばに起こるが、移民の国であるアメリカは建国それ自体が伝統的社会からの「離脱」であり、実際に独立宣言やアメリカ憲法は18世紀の近代市民社会の精神を基盤とするものであり、その意味で、アメリカは工業社会や「経済社会システム」の社会的・文化的基盤それ自体を唱って誕生した国であつた。したがって、アメリカにとって、工業革命はまったく「離床」の性格も持たなかつたし、「離陸」の意味さえも本質的に有していなかつたということになるが、それは、逆に言えば、アメリカは完全に「離床」した社会としてスタートしたまさに特異な国であつたということもできる。

しかし、それにしても、なぜ工業革命はここまで大きな影響力を持つことができたのか。その秘密は、工業革命において決定的役割を果たした科学技術の力にある。人類が20世紀に達成した空前の物質的繁栄のなかで、そのことを当然視して生活している現代人にとって、世界の工業化のプロセスにおいて科学技術が果たしてきた役割の大きさにに真に気づくことは極めて困難であるが、社会や経済を社会的・文化的基盤や自然的・歴史的基盤から切り離

す力は間違いなく近代の科学技術によって与えられた。科学技術は近代西欧文明の中核をなし、その基本は「合理主義」である。近代の科学技術の大前提はデカルト以降の「物心二元論（二分論）」であり、主体と客体を分離し、自己の外にあるものを対象化し、操作・支配すること（「機械論的世界観」と「自然支配のイデー」）を特徴とする。その科学（技術）の発達は専門分化の促進であり、さらなる操作可能性の増大（標準化の促進）である。

ハイデッガーは科学技術の本質を「立て組みの支配」と捉え、ガダマーは存在するものに対する「方法の優位」が近代科学の本質であると捉えた¹¹⁾。科学技術の「立て組みの支配」と近代科学の「方法の優位」という特質は、「存在の忘却」という「最高の危険」を招くことになる。そうした危険の具体的な現われが、社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」と社会的・文化的基盤そのものからの「社会の離床」である。こうした特質をもつ科学技術の最初の適用が工業革命であり、その結果として農村社会の「社会（経済）体制」から「工業経済体制」への転換が生じたが、それは「存在」をめぐる根本的に性質を異にする体制への転換であった。それが本質的に「離陸」・「離床」の意味することであったと考えられる。

農村社会の工業社会への転換期（図1—Aのb—cの期間）には、確かに「社会（経済）体制」と「工業経済体制」との間の矛盾・衝突がますます大きくなるが、同時に、農村社会という「社会（経済）体制」の提供するトータル性が社会や人々に残っているかぎりにおいて、「工業経済体制」の健全性も維持され、発展していくことが可能である。「工業経済体制」の後期（図1—Aのc—dの期間）になると、組織革命が起こり、組織が大規模化し、規模の経済や科学的管理法が追求されるようになる。その結果、生産性が飛躍的に高まり、経済社会は高度大衆消費社会へ向かって動き出すが、この段階では、通信機器の発達も相まって、社会全体として経済や社会を「制御」・「操作」しようとする動きが生まれ、社会それ自体が本来の社会的・文化的基盤から「離床」する傾向を強め、人間存在そのものの危機に直接つながってくる危険性が高まる。（このことが「戦争の世紀」といわれる20世紀のもうひとつの特徴と深くつながってくる。）それでも、「社会（経済）体制」の残存するトータル性によってこの時期の「工業経済体制」の健全性はかろうじて維持されるが、社会経済の本来の自然なトータル性はますます失われ、部分システムである経済がトータル・システムである社会を規定する「経済社会システム」、すなわち「経済文明」の性格を強めていく。

「工業経済体制」と「工業経済システム」の成果として先進諸国で「豊かな社会」が実現される「組織社会」の後期（図1—Aのd—eの期間）になると、情報革命も相まって、経済社会の社会的・文化的基盤からの「離床」は急速に進む。「離床した経済社会システム」においては、基本的に人々や経済社会を方向づける価値や基準を提供する社会的・文化的基盤を構成する文化的・歴史的要素のストックが過少になり、経済社会に対する直接的な影響

力が著しく弱くなってくる。科学技術やメディア、企業の提供するものに関して、「中立性のイデオロギー」ができあがり、実質的に何の判断もなされず、人々の自由な選択（自主的な判断—実際には、メディアや広告によって「操作」された判断—）に委ねられる。その結果は、可能なものは何でも実現され、人々が望むものは何でも承認される「欲望の社会」（「欲望の体系」）の様相を呈してくる。

結果として、今日の経済社会は人々が何を獲得しても不満を感じるようにプログラム化される（空虚な回転を続ける）ことであらうじて維持される社会（「病んだ社会」）となり、至る所に病理現象が産み出されているが、そのことに自覚症状がない段階に達している。その病理現象がもっとも深刻なのが、アメリカと日本、とりわけわが国である。なぜなら、アメリカは本質的に工業革命期の230年前に「離床した経済社会」として出発した国であり、日本は明治維新以降の130年の歴史において、社会的・文化的基盤と自然的・歴史的基盤からもっとも「離床した経済社会」を実現させた国だったからである。その意味で、わが国は明治維新以来の近代化の130年余りの歴史を、アメリカは建国以来の230年の歴史を真剣に再検討する時期に来ているように思われる。

III. 制度的変容

ここまで論じてきたように、近代社会の歴史は科学技術が産業や社会のあらゆる領域にまで適用・拡大されるプロセスであったが、それは科学技術や近代の経済社会原理を運用するために社会的・経済的環境を整える「制度的変容」のプロセスでもあった。ここでは、わが国の近代化の歴史を参考にして、近代化のプロセスを「制度化」・「フォーマル化」・「システム化」の観点から考察してみることにしよう。

1. 制度化の三段階

近代の歴史を振り返るとき、基本的に「制度化」には三つの段階がある。ひとつは「社会（経済）体制」から「工業経済体制」への転換に伴う「第一次制度化」であり、二つ目は「工業経済体制」から「工業経済システム」への転換に伴う「第二次制度化」（フォーマル化）であり、最後は「工業経済システム」から「情報経済システム」への転換に伴う「第三次制度化」（システム化）である。工業革命を早期に実現したイギリスやフランスは農村社会から工業社会、組織社会、そして情報社会への転換を比較的時間的余裕をもって進めることができたが、後発の国や地域はその転換に大きな矛盾や混乱が伴わざるを得なかった。というのも、もともと近代の社会経済システムの変化を推進する原動力となった科学技術それ自体が社会的・文化的基盤から乖離するという性質（根本的問題点）を有していたが、そう

した科学技術の本質・問題点を理解・自覚することなく進められた「第一次制度化」・「フォーマル化」（第二次制度化）・「システム化」（第三次制度化）は科学技術そのもの以上に大きな影響を社会経済に与えることになったからである。

農村社会から工業社会への転換である「第一次制度化」は、その変化を生み出す社会的・文化的環境を整えたイギリス、フランスにおいて18世紀後半から19世紀前半にかけて行われるときには、確かに社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」という特徴付けで良かったが、後発の国や地域にとっての伝統的社会から工業社会への転換は工業社会から組織社会への転換となる「フォーマル化」と重なってくるために、微妙なところがある。その代表である日本の場合、明治維新は「経済の離陸」（「第一次制度化」）であると同時に「社会の離床」（「フォーマル化」）の側面を持っていた。当時の変革はそれだけ大きな課題を抱えていたが、中央集権的な国家体制による組織化にそれだけ大きな役割が期待されたということでもある。

こうした観点からわが国の近代史を振り返るとき、わが国の近代化130年余りの歴史は近代西欧文明の純粹実験場の様相を呈していると位置づけることも可能であり、苦渋に満ちたものであった。というのは、明治維新は「第一次制度化」と「フォーマル化」の両面を合わせ持ち、戦後の改革も、敗戦後の占領下にアメリカを中心とする勢力によるわが国の当時の実態に即したものでない形での「フォーマル化」であった。さらに、戦後の改革は「近代的自然法」に基づく民主的な経済社会の創造の試みという理想主義的な傾向を持つものであり、その意味では「システム化」の側面をも合わせ持つ性格のものであった。

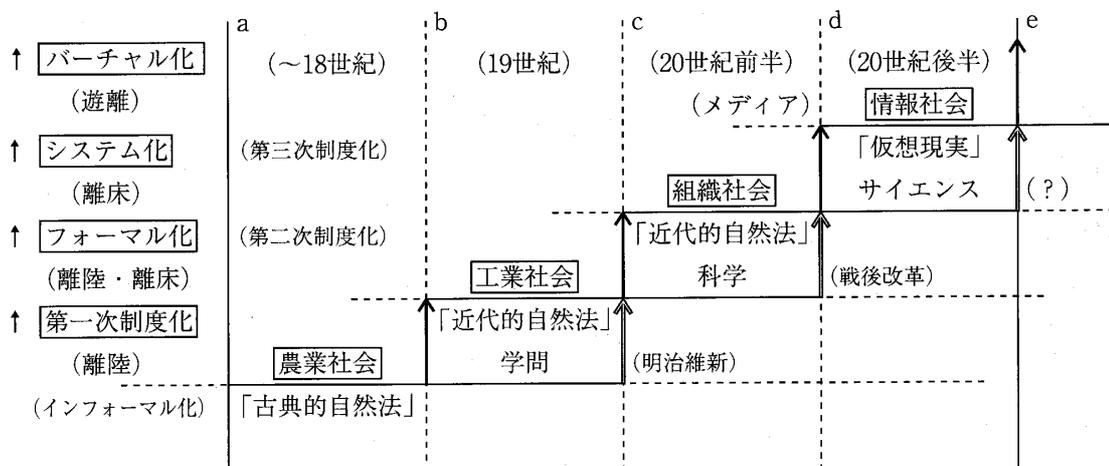
明治維新における改革は、神仏分離令（1868年）、書籍奉還（1869年）、廃藩置県（1871年）、学制公布・太陽暦採用（1872年）、徴兵令・地租改正（1873年）と従来の制度を改めて近代国家に相応しい体制を整えるために矢継ぎ早に制度改革が進められ、1882年の日本銀行設立を経て1889年の大日本帝国憲法発布と続いていく。これらの一連の改革はそれ以前の「伝統的社会」の歴史的・文化的な基盤から「工業経済体制」への単なる「経済の離陸」で済むものではなかった。つまり、わが国におけるこうした「制度化」（フォーマル化）は、近代化のために必要な制度を急速に整えることであると同時に、それまで人々の生活を実質的に支えてきた伝統的・文化的な習俗や慣習をインフォーマル化し正当に評価しない、あるいはできない位置に貶めることでもあった¹²⁾。

たとえば、明治5年（1872年）の太陽暦の採用や不定時法から定時法への時刻法の改変は、604年から1269年間にわたって時を刻み続け、人々の生活のリズムを形成していた自然暦（太陰太陽暦）を弊履を棄つるがごとく棄て去ることを意味した¹³⁾。また、明治7年（1874年）の医制発布は、この時点で開業していた洋医が5,247人の開業であったのに対して

漢方医は23,015人も開業していたにもかかわらず、西洋医学を正式採用することで、その後の漢方医の発展に大きな蔭を落とすことになった。

こうして、明治維新以降の近代化のための「第一次制度化」と「フォーマル化」は、人々の日々の生活のなかに根付いた伝統的な要素をインフォーマル化し、必ずしも人々の日々の生活に直接結びつくことのない近代的な要素をフォーマル化するという本来のあるべき「制度化」と矛盾する政策を進めざるを得なかった。このことが本音と建て前の分離であるとか、経済の二重構造といったわが国社会や経済に固有の特徴を産み出すことにもなった。しかし、これは必ずしもわが国だけのことではなく、近代西欧文明が本来有する矛盾を引き受けたという側面も少なからず持っている。したがって、近代化のための「制度化」は、とりわけ長い歴史を持つ社会においては、どこでも大きな矛盾・衝突を生み出したが、それでもこの段階の「制度化」は「社会（経済）体制」下で培われた豊かな教養（哲学・宗教・倫理）を基盤にもつリーダーによって担われており、社会経済のトータル性はかろうじて維持された。このように、「第一次制度化」・「フォーマル化」・「システム化」という「制度的変容」のプロセスは、「制度化」本来の性格を失っていくプロセスであった。

図2 社会システムの変化と制度的変容



2. フォーマル化・システム化

「フォーマル化」（第二次制度化）は「工業経済体制」から「工業経済システム」への転換のための「制度化」である。「フォーマル化」は、「工業経済体制」と「工業経済システム」との間に重なる期間があるために、どの時期に移行するための「フォーマル化」を行うかによってその性格も大きく異なってくるが、西欧諸国はその移行とそれに伴う諸問題を比較的余剰的余裕をもって考えることができたと思われる。前述したように、ここでも、わが国における「制度化」は二重の意味をもつ複雑なものとなった。

戦後アメリカ主導の占領政策下であり、独立後も一貫してアメリカに依存してきたわが国は、いわば近代西欧文明の純粋な実験場となった。わが国の戦後改革は、1945年の財閥解体指令・農地改革（第一次）・労働組合法公布に始まり、1946年の日本国憲法公布、1947年の教育基本法・独占禁止法を経て、1952年の占領終了まで、あらゆる領域にわたり戦前のものに代わる新たな「制度化」（「フォーマル化」）がなされた。これは、実質的に「工業経済体制」と「工業経済システム」により「豊かな社会」を実現しつつあったアメリカの手によって理想化された「近代的自然法」の価値観の下で「制度化」されたものであったが、その基本は理性的な個人の自由な選択を前提とする民主主義制度と市場経済制度を二本柱とするものであった。したがって、戦後の「制度化」は、その理想主義的な傾向のゆえに「システム化」の性質を多分に含んでいた。わが国はその後一貫してこの制度的枠組みの下で進んできたが、そのプロセスにおいてわが国は高度経済成長を遂げ、「豊かな社会」を実現した。けれども、同時に人々の素朴な感情と大きく乖離する理想主義的な傾向の「制度化」はさまざまな面で問題を複雑化させた。

現在、わが国は「空虚な楽園」¹⁴⁾ とか「喪失の国」¹⁵⁾ と呼ばれるほど、経済社会に真の活気がなく、さまざまな病理現象が顕在化している。また、アメリカも20世紀の最後の20年間に空前の商業主義が拡大し、人々の欲望を肥大化させ、不満や不幸を広告によって煽り過剰消費させることによって初めて維持される「経済社会システム」（経済文明）となっている¹⁶⁾。こうしたことは決して日本やアメリカだけのことではなく、今や全世界に広がりつつある現象であるが、アメリカや日本が突出していることは明らかである。その原因は、三度の「制度化」に伴う「制度的変容」とその根底にある近代西欧文明、とりわけ近代科学技術の特質にある。

「第一次制度化」、「フォーマル化」、そして「システム化」では、どこがどのように違ってくるのか¹⁷⁾。農村社会から工業社会への転換に関わるのが「第一次制度化」、工業社会から組織社会への転換に関わるのが「フォーマル化」（第二次制度化）である。「第一次制度化」、「フォーマル化」、「システム化」の間に大きな違いがあるようには見えないが、近代西欧文明の中核をなす科学技術それ自体がもつ特性がここで重要になってくる。「第一次制度化」は農村社会を工業社会に転換するための「制度化」であり、農村社会の社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」を意味するが、社会的・文化的基盤そのものはまだ残されている。これに対して、「フォーマル化」は「工業経済体制」の発展によって「近代的自然法」の価値観が経済社会に浸透していく段階での「制度化」（フォーマル化）であり、二重の「制度化」が起こり、社会的・文化的基盤が不安定化し危うくなってくる。さらに、「システム化」になると、三重の「制度化」であり、「仮想現実」の世界が大きくなり価値基準が希薄化し、

そのため社会経済の社会的・文化的基盤そのものからの「社会の離床」が起こり、経済社会のあらゆるシステムが完全に形骸化され浮遊する危険性が高い。現在のわが国はこうした状況に陥ってしまっている。

こうなると、人々の内発的な自然な感情や意志に支えられるべき「制度」本来の役割はまったく果たせなくなり、そのためますます外側からの規制や命令により関連づけまとめる必要が出てくるが、それはかりに「制度」と呼ばれても実質は「システム」であり、「制度的変容」が起こっていると言えよう。実際、今日「制度」と呼ばれているものは決して当該社会の社会的・文化的基盤に根付いた人々の自発的な協力を促進するものではなく、まったく無機的な外的な規制・強制を基本とする「システム」となっている。

「第一次制度化」・「フォーマル化」・「システム化」という「制度的変容」の問題は、現実の経済社会の動向を捉えるべき社会科学に関してもそのまま当てはまる。現在の学問（実際には科学）は現実の問題を捉えるのではなく、逆に現実に捉えられている。学問が時代を捉えるのではなく、時代に捉えられているのである。つまり、時代に流されているのである。従来の学問は社会的・文化的・歴史的基盤の上にトータル性をもって成り立っていたが、図2に示されるように、農村社会から工業社会、組織社会、そして情報社会へと社会システムが移行するに合わせて、学問自身も無自覚にその移行の流れに乗って三度の「制度化」を経た結果、今日では学問（科学）それ自体が社会的・文化的・歴史的基盤から完全に切り離されてしまっている¹⁸⁾。したがって、現在の学問的潮流の特徴は、共通する思想的基盤が欠如し、考える人から独立した理論となり、そして真理を知るのではなく満足する客観性（擬似客観性）を会得する試みとなっている。しかし、こうした価値相対主義は実践のためには何ら役立つことがなく、理論が現実の後追いに終始するか空虚な自己展開（言葉遊び・空論）に陥るかのいずれかにならざるをえない。今日、実証研究が強調されるが、その際にもほとんど気づかれない大きな誤解・錯覚がある。理論や実証研究は本来現実を実証（明らかにする）ためにあるにもかかわらず、現在の実証研究は理論やモデルを実証するためにある。その理論やモデルの射程は本質的に問われることがないし、おそらくそうした疑問も抱かれなくなっている。しかし、理論やモデルはどこまでも現実の存在を理解するための手段に過ぎず、それが自己目的化している現状は根本的に改められる必要がある。

IV. 持続可能な社会経済システム

「農村社会」から「工業経済体制」への「離陸」によって急速に経済成長した社会は、「制度化」のプロセスを経て「経済社会システム」へと転換したが、それは経済が社会を規定するシステムで、決して健全な（トータルな）「社会経済システム」ではなかった。それでは、

本来の健全な「社会経済システム」とはいかなるものなのか。そして、そのシステムにおいてはいったい何が重要な要素となってくるのだろうか。

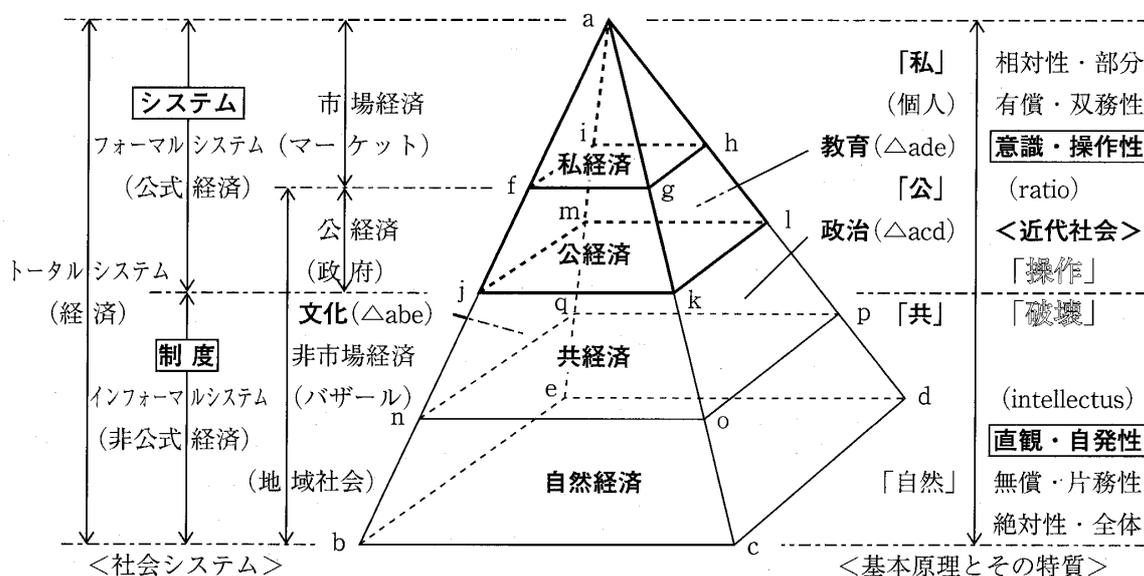


図3 社会経済システムの構造

注) 社会経済システム=四角錐 abcde; 経済システム=△ abc;
政治システム=△ acd; 教育システム=△ ade; 文化システム=△ abe

1. トータル・システムの危機（「存在の忘却」）¹⁹⁾

人も社会も自然も、人がそれを意識しようとしまいと、この世のあらゆるものはトータル・システムとして存在している。自然は、物質系・エネルギー系・生態系のそれぞれの系が相互に関わりながら、トータル・システムとして存在し、人と社会は歴史や風土や文化を介してそのなかに一体として存在する²⁰⁾。社会経済システムは、フォーマルなシステムの観点から見ればインフォーマルな部分に相当する風土や歴史や文化といった無償・片務的な絶対的な世界に支えられ、トータルなシステムとして存在している（図3参照）。また、人はそうしたトータル・システムとしての社会経済システムに生まれ落ち、人と人との直接的なトータルな関わりのなかで風土や歴史や文化に触れることで自己を形成していくトータルな存在（トータル・システム）である（図4参照）。人類の歴史はそうしたトータル・システムとしての自然・社会・人の存在を受け入れ、文化や文明を向上させてきた歴史である。

工業革命以降の近代の歴史は、このトータル性を一貫して否定する方向で進んできた。というのも、工業革命を初めとして、組織革命から情報革命まで、その根底には科学技術が存在していたからである。われわれは通常ほとんど無自覚であるが、科学技術の最大の特徴は現実からの「切り離し」（破壊）と「操作」であり、ここに科学技術の根元的な危険性が存在する。そこでは切り離したことで他の領域や自らを含む全体（実在）との関係が考慮され

ない構造になっているが、逆にそうであるからこそ目的合理性を徹底し、操作可能な領域を拡大することができ、飛躍的な成長が可能となったのである。しかし、科学技術の発達による現実からの「切り離し」（＝「離陸」・「離床」）は、工業革命における「第一次制度化」、組織革命における「フォーマル化」、および情報革命による「システム化」と、すでに三つの段階を経て、現代人は現実の存在から三重に切り離され、それだけ「操作」の度合いも高まっている。現代社会において大量に生産され消費されるモノや情報のほとんどは、こうした三重の「切り離し」とそれに基づく「操作」の結果として生産され消費されているものである。

経済や社会が社会的・文化的・歴史的基盤から切り離される（「離陸」・「離床」する）ということは、政治制度（民主主義制度）と経済制度（市場制度）という現代のフォーマル・システムを根底で支えるはずのインフォーマル・システム（「共」・「自然」の世界：人や社会や文化を支える社会的・文化的要素）が正当に評価されず、むしろ「破壊」の対象となるということである（図3参照）。そのため、理性的個人の自由を前提とする近代的個人は、自分自身（自己）を内側から形成・維持している人間的な要素を「破壊」という自己矛盾する存在となる（図4参照）。したがって、工業化や経済発展といった通常の観点からではなく、トータル・システムという観点から捉えるとき、近・現代史は明らかにトータル性の喪失・破壊の歴史（「存在の忘却」の歴史）である。それでも、伝統的な農村社会の要素が残っていた工業社会の時代においては、かろうじて社会のトータル性（健全性）が維持されていた。また、そのことが工業社会や組織社会の活力を支える力となっていた。

だが、そうした社会の活力を支えていた社会の健全性も戦後から1970年頃までの高度成長期に大きく後退し、組織社会に代わって登場した現在の情報社会では、経済社会を基盤から支える社会的・文化的要素のストックが少なく、いまや支配的となったフォーマルなシステムにおける秩序（擬似秩序）は、人々の自発性により支えられるのではなく、目的合理的な「システム」による意識的な「操作」（制御）を通じてかろうじて達成される社会（その意味で、人が重要でない社会）となっている。

今日、科学技術の部分合理性（目的合理性）が、近代の経済社会原理である個人主義的自由主義と結びつき、全体合理性（価値合理性）のチェックをまったく受けることなく、ほとんど無制限に追求されている。そこに必然的に現われてくるのは、今日のわが国やアメリカ社会に見られるような「病んだ社会」である。というのも、科学（技術）がその把握できる世界の範囲（見える世界）内で部分的な合理性（目的合理性）を一面的に追求するとき、たまたま選択された特定の目的に合致しない生きた現実の多様な側面（見えない世界）は無用なものとして判断され軽視・無視され、あるいは破壊される。他方で、把握されている領域では

その目的追求のための「操作」とそれを可能にする「システム化」が進行する。

このように、社会経済システムにおいてトータル・システムからフォーマル・システムを切り離し、目的合理性を徹底して追求するようになると、結果（目的）の価値合理性を問わない限り、あるいは問う力を身につけない限り、結果を捉えているのではなく、結果に捉えられ、どこまでもその結果に囚われてしまうことになる。確かに、形式としては、理性的な個人の自由な契約・交換を前提として成り立っている現代社会ではあるが、社会における合理化と社会操作のための技術が一般化している今日、実態としては目的合理性に囚われた不自由な人々の集合にすぎない。端的に表現すれば、人々の単なる欲望や嫌悪の感情によって、その人々自身を支えるはずの生きた現実のトータル性が止めどもなく破壊され、あらゆる存在のトータル性の危機（忘却）は究極の段階に至る。今日生起している諸問題のほとんどは、こうした部分合理性（目的合理性）の無制限の追求が生み出した「行き過ぎ」や「過剰」によるものである。

しかし、部分合理性の無制限の追求は、トータル・システムの健全性を前提としている。すでに人類の活動が地球の扶養力の限界を超えている現在、これまでと同じように解決策を常に外に求める部分合理性の論理を採用し続けることはできない。そもそも部分合理性の論理では、その部分合理性の目的に偶然合致する現実の存在の一面だけしか評価されず、残りの部分は放置ないしは破壊され、そのトータル性（全体）が活用されることがない。こうして忘却・放置・破壊されてきたのが、人が意識しようがしまいが、社会や人を根底から支える社会的・文化的基盤に属する諸要素である。現在、そうした社会的・文化的な諸要素のストックの内容と維持にほとんど関心が払われず、そのストックが急速に減少している。そこに、現代の経済社会が、そして人がさまざまな領域で大きく動揺する根本原因がある。

2. トータル・システムの受容・再生（存在への帰属）

伝統的社会は「古典的自然法」を価値基準に置く農村社会であったが、この社会は本来の自然環境の下で農業を営み、経済が社会のなかに埋め込まれた「社会（経済）体制」（トータル・システム）であった（図3参照）。ところが、今日の社会システムは、すでに「第一次制度化」・「フォーマル化」・「システム化」という3つの制度化によって、社会的・文化的・歴史的基盤から三層に切り離されてしまっている²¹⁾。そして、工業社会の後期以降の社会は、部分である経済が全体である社会を規定する「経済社会システム」となっており、明らかに倒錯している。

この倒錯の根本原因は、18世紀後半の工業革命と市民革命からスタートした近代西欧文明の核をなす科学技術の方法論と市民社会の基本原則（個人主義的自由主義）が「合理主義」

に基づいているところにある。なぜなら、「合理主義」に基づく思惟の論理では、現実の生きたトータルなシステムは原理的に捉えきれないからである。現実の存在はどのようなものでも常にトータルなシステムとして変動しているが、そのような現実を合理主義的思惟で捉えるとき、トータル・システムである現実から遊離せざるをえない必然性を有する。

したがって、科学技術の方法論と市民社会の基本原則で構成される今日の社会システムは、その本来の社会的・文化的・歴史的基盤から「離床した経済社会システム」となっている。このような段階にある現在において大事なことは、トータル・システムとしての現実から二重三重に切り離され操作されている「経済社会システム」を、本来の「社会経済システム」の社会的・文化的・歴史的基盤に引き戻す（「着陸」・「着床」させる）ことである²²⁾。その基本は、「経済社会システム」における部分合理性（目的合理性）の追求ではなく、本来の「社会経済システム」における全体合理性（価値合理性）を取り戻すことである。

けれども、科学技術の「方法の精神」が社会に広範に浸透し、それが個人主義的自由主義を基本とする民主主義制度・市場制度²³⁾と結びつくとき、科学技術と結びついた（捉えられた）個人の剥き出しの欲望の追求が社会的に容認されることになる。現在の経済社会の諸制度・システムを前提とする限り、この動きを止めるものは何処にも存在しない²⁴⁾。もし、止めるものがあるとすれば、あるいは止まるときがあるとすれば、それは人間自身の肉体的・精神的な限界、社会の秩序や安全上の限界、あるいは地球の物理的な限界を大きく超え、そのことによる負の側面が誰の目にも明らかになるときである。科学技術に規定される現代文明は、人間や社会、あるいは地球に決定的なマイナス面が現われ、それが大多数の人々に受け入れられない限り、あるいは受け入れられるまでは、どこまでも拡張（成長）を追求する文明であるということである。結局、それは、近代の科学技術における合理性が部分的なそれであり、トータル・システムを考慮した合理性でないということに根本原因がある。言い換えれば、科学技術に規定されている現代社会における合理性（目的合理性）は、人や社会や地球がトータル・システムとして健全性を維持しているかぎりにおいて許容される性質のものである。

K.E. ボールディングは、かなり早い段階でこの問題の核心を把握していた²⁵⁾。彼は、現在人類は常にフロンティアの存在する時代（オープン・システムの時代）からフロンティアの存在しない時代（地球全体が一つのクローズド・システムとなる時代）への転換点にあると主張し、フロンティアの存在していた時代の経済を「カウボーイの経済」、フロンティアの存在しなくなった時代の経済を「宇宙船地球号の経済」と呼ぶことで、時代が大きな転換点にあることを訴えている²⁶⁾。図1—Bにも示されるように、人類はこれまで「カウボーイの経済」（オープン・システム）を前提としてやってきたが、その歴史上初めて「宇宙船地球

号の経済」(クローズド・システム)の時代を迎えている。当然、「カウボーイの経済」と「宇宙船地球号の経済」とでは、必要とされる経済原則が大きく異なってくる。これまでの「カウボーイの経済」においては、経済の成功度は生産要素からのスループット(通過物)の分量(GNPやGDP)によって測られ、消費と生産は多いほど良いことであるされ、成長が追求される(成長経済)。これに対して、「宇宙船地球号の経済」では、人間の肉体や精神の状態をも含めた社会全体の総資本のストックの内容とそのストックの維持が最大の重要事項であり、経済の成功度を測る本質的な尺度は、所与の総ストックをより少ない生産と消費で維持していくことである(定常経済)。それは、基本的にあらゆる存在をトータル・システムとして受け入れるということであり、従来の考え方とまったく反対の立場に立つことを意味する²⁷⁾。

いずれにせよ、現在の「離床している経済社会システム」を本来の「社会経済システム」に引き戻す(「着陸」・「着床」させる)には、本来の社会的・文化的・歴史的基盤の諸要素を再発見し、現代に相応しい形で開発・創造していくことである。換言すれば、これまで忘却され、放置・破壊されてきた地域文化をトータル・システムの観点から再生していくこと、そしてそのための人材を育成していくこと、さらに人材を育成するためには部分合理性(目的合理性)に基づく単なる結果の追求ではなく、人と人とのトータルに関わることによって(すなわち、結果だけでなくプロセスをともにすることによって)初めて育つ価値(「価値サービス」)の伝達・育成が根本になければならないということである。

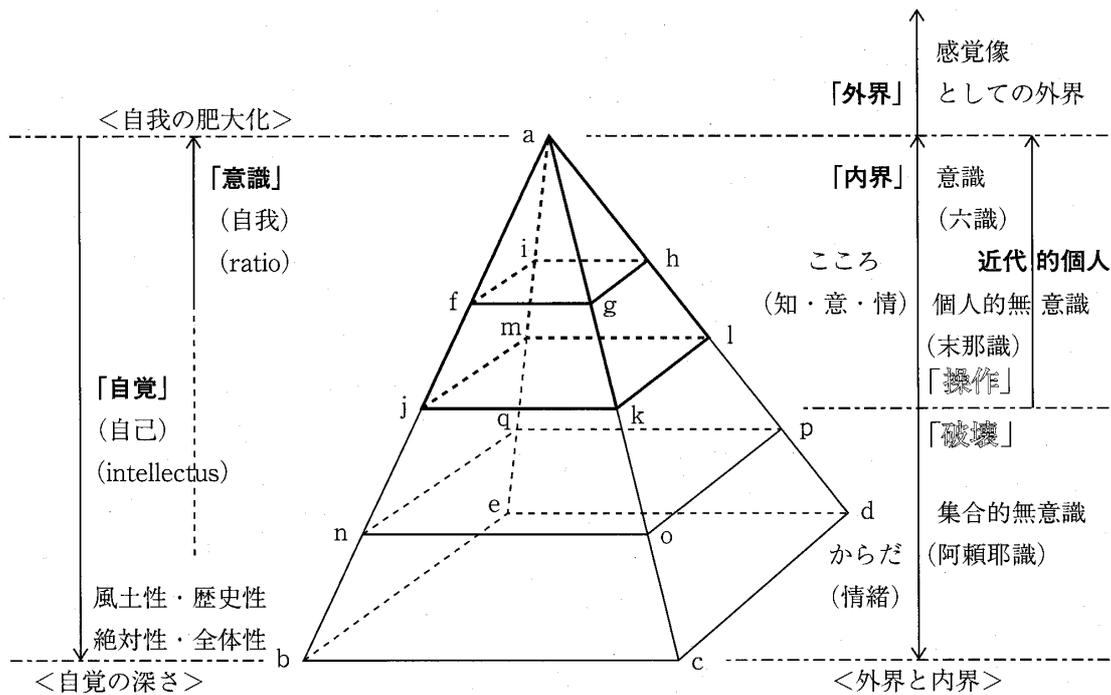


図4 人間存在(自己)の基本構造

おわりに

「経済成長の世紀」といわれた20世紀、人類は史上空前の物質的繁栄を達成したが、その20世紀末には、これまで取り残されていた人口大国の中国とインドが本格的な経済成長を始めた。中国経済はすでに過熱気味でさえある。地球環境問題、資源・エネルギー問題など、現在の世界がさまざまな問題を抱えているなかで、今後、果たして今までと同じように成長を追求できるのか、追求して良いのか、あるいはまた、まったく異なる発想を必要とする時代を迎えているのか、といった問題について、「工業化」・「制度化」・「トータル・システム」を軸にして成長の特徴や成長の限界の議論を参考に考察してきた。本稿で論じられたことやその結果得られたことを、重複を厭わず、以下できるだけ簡潔に要約しておこう。

まず、成長の記録に関して。明らかに人類はこの100～200年の間に西欧諸国から急速な成長を遂げてきた。とりわけ、20世紀後半の50年間はほぼ全世界的に驚異的な成長である。そして、今日全世界的な成長の時代に突入している。しかしまた、工業化のプロセスは格差拡大のプロセスでもあった。

第二に、こうした成長は、普通に考えても、このままの状態が続けられるとは思えないが、実際、1970年代初めにすでに『成長の限界』はその時点でこのままでは50年ほどしか続けられないことを指摘していた。その後、今日まで抜本的な対策は採用されず、すでに人類の活動は地球の能力を約20%も「行き過ぎ」てしまっている。

第三に、飛躍的な成長の原因と結果に関して。工業革命・組織革命・情報革命の根底を規定した科学技術の力が成長の推進力となり、農村社会は工業社会・組織社会・情報社会と転換してきた。そして、「工業経済体制」・「工業経済システム」により「豊かな社会」が達成されたが、またそれぞれの社会への転換は当該社会の社会的・文化的基盤からの「切り離し」（「経済の離陸」・「社会の離床」）を引き起こした。そのプロセスは、経済が社会に埋め込まれていた「社会（経済）体制」から経済が社会を規定する「経済社会システム」への転換のプロセスであり、「経済文明の時代」の到来であった。

第四に、近代科学と科学技術の本質に関して。近代科学の本質は「方法の優位」、科学技術の本質は「立て組みの支配」であり、いずれも「存在の忘却」（トータル・システムの危機）という「最高の危険」を招く。そうした危険の具体的現われが「経済の離陸」・「社会の離床」であり、「社会（経済）体制」から「工業経済体制」への移行はトータルな「存在」をめぐり、根本的に異なる社会システムの転換であった。

第五に、工業革命・組織革命・情報革命によってもたらされた工業社会・組織社会・情報社会への具体的な転換のプロセスは、「第一次制度化」・「フォーマル化」・「システム化」と

いう「制度的変容」のプロセスであり、その社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」・「社会の離床」を意味したが、それは当該社会の社会的・文化的基盤そのものの不安定化・動揺を招き、今日の「病んだ社会」をもたらす原因となった。とりわけ、後発の国であったことに加えて文化的基盤のまったく違うわが国は、工業化・組織化・情報化に伴う「制度化」には大きな困難—伝統的社会の文化的・歴史的基盤の忘却・放置・破壊など—を伴った。

第六に、人も社会も自然もあらゆる存在は、人が意識しようとしまいと、常にトータルなシステムとして変動している。ところが、近代の歴史は、工業革命以降「第一次制度化」・「フォーマル化」・「システム化」と社会的・文化的・歴史的基盤からの三重の「切り離し」（「離陸」・「離床」）が起こり、トータル性が一貫して減少・喪失する歴史であった。そのなかで、フォーマル・システムを支えるインフォーマル・システムが忘却・放置・破壊されてきたために、現在の情報社会においては、あらゆるシステムが形骸化している。そして、今日フォーマルなシステムは人々の自発性ではなく目的合理的な「システム」による意識的な「操作」（制御）によってかろうじて維持されている。さらに、「切り離し」と「操作」を特徴とする科学技術の「方法の精神」は、近代の経済社会原理の「個人主義的自由主義」と結びつき、「病んだ社会」を生み出している。

第七に、あらゆる存在のトータル性の危機が究極の段階にある現在、トータル性を再生するために必要なことは、倒錯した「経済社会システム」を本来の「社会経済システム」の社会的・文化的・歴史的基盤に引き戻す（「着陸」・「着床」）ことである。そうして、トータル・システムとしての現実を素直に受け入れ、科学の部分合理性（目的合理性）ではなく学問の全体合理性（価値合理性）を取り戻すことである。

最後に、第八として、人類はいまオープン・システム（「カウボーイの経済」）からクローズド・システム（「宇宙船地球号の経済」）への転換期にあるが、前者の段階の経済原則と後者の段階の経済原則とは正反対である。オープン・システムにおいては、答えを何処までも外に求め、ストックには関心は向かわずフローの成長を追求する。また、そのことが評価される「成長経済」である。しかし、すでにこの経済原則を追い求めることは不可能な段階に来ている。これに対して、クローズド・システムにおいては、ストックの内容と維持に関心を向け、存在するものをトータルに評価し活かし切る。したがって、成長ではなくて「定常経済」である。

以上が本稿で論じてきた内容である。われわれの時代の一般的な常識と大きく異なる内容かもしれない。現在の社会は、近代西洋文明が生み出した政治と経済に関わる二つの制度（民主主義と市場経済）に基づくものである。だが、いかなるものでも時代的な制約を持つ。理性的な個人の自由な選択に基づく現在の政治経済システムがもたらしたものは確かに大き

かったが、とりわけすでにその形式を実現した国、地域においては、その形式に中身を加える努力をしなければならない時代に入っている。

そのことの具体的なイメージを描いていく必要があるが、本稿で論じ足りなかった点を含め、今後の課題としておきたい。

注

- 1) これに関連して述べれば、東西問題と南北問題といわれた20世紀における二大問題は、今になって振り返ってみると、明らかに南北問題のほうが歴史的にみてより根元的な問題であったとすることができるように思われる。
- 2) かつて、技術進歩、資本蓄積、人口増加などの成長要因が経済成長理論の考察の基礎となっていたが、最近では人的資本や起業家的精神などのソフトウェア、さらには経済活動の枠組みを決めるルールとしての諸制度が重要な成長条件として挙げられ、さらなる成長を目指した制度やシステムの設計や構築が議論され、実施されるようになっていく。伝統的に経済政策の目標として挙げられていた国民所得の増大・安定・平等(経済成長・景気変動の安定・分配の平等)も、今日ではもっぱら経済成長だけが追求されている感が強い。なお、成長要因の分析や経済成長理論については、文献〔7〕のCh.1、および文献〔28〕参照。
- 3) 文献〔14〕参照。
- 4) 「成長の限界」の誤解の最たるものは、それを人類が地球のエネルギーや天然資源のストックを使い果たしてしまっ、地球が崩壊すると理解するものである。その結果、現実には、その後資源・エネルギーは枯渇せず、工業生産、食糧生産、人口等の減退も起こっていないということから、『成長の限界』の予言は間違っていたとされることが多い。現在でも「成長の限界」に対するこうした誤解には依然として根深いものがあるが、『成長の限界』において主張されたことはもっと微妙なものである。実際、『成長の限界』における最悪のシナリオでも2015年までは成長の時代である。したがって、現時点でその予測が間違っていたということとはできない。文献〔16〕xxxii～xxxiii ページ参照。
- 5) システムの限界には強い非線形的性質があり、ある値(閾値)を超えると、短期間にダメージが生じて取り返しがつかなくなる危険性がある。したがって、「行き過ぎ」が起こりそうなきにはそうならないように対策を打つ必要があるが、すでに「行き過ぎ」が起こっているとすると、その結果は意図的な調整(「引き戻し」)か自然の調整(「崩壊」)の二つしかない。ただし、意図的な調整はシステム本体に問題がない場合にのみ可能な選択肢であって、閾値を超え本体に問題が生じてくるとシステムは「崩壊」するしかない。文献〔16〕221～227ページ参照。
- 6) 文献〔15〕参照。
- 7) 1980年前後から、地球や自然環境の限界や人類の活動の「行き過ぎ」を指摘する論者が少なくない。たとえば、文献〔5〕、〔11〕、〔18〕、〔19〕などを参照。また、少し異なる文脈だが、時代が転換点であることを指摘するものとして〔27〕も興味深い。
- 8) 分析の結果明らかになったことを少し詳細に述べれば、まず、①汚染除去・土地収穫率の改善・土地浸食軽減・再生不可能資源の効率改善にかかわる強力な技術をかりに2002年に地球的規模で同時導入しても、あるいは、人口と工業生産を安定化させる(成長を抑制する)という目標(規範)を世界が2002年から一斉に採用したとしても、いずれも何からの「崩壊」は避けられないということ。②成長の抑制と技術の改善という双方の政策を同時に行った場合に初めて世界が持続可能な道へ進む可能性があること(このシナリオで、人口が80億人弱でピークに達し、その人口が今世紀の間じゅう望ましい物質的生活水準を保つことができる)。したがって、③根本的な政策の実施を先送りすればするほど、

残された選択肢が少なくなり、「崩壊」が避けられないものとなること、などである。

文献〔16〕の10のシナリオそれぞれのシミュレーション分析に関する説明箇所を参照。

- 9) もともと『成長の限界』は、主要な地球規模の問題（貧困、飢餓、環境破壊、資源枯渇、都市の荒廃、失業）がどのように関連しあい、どうすれば解決できるかを提示してほしいというローマ・クラブの依頼に応じたものである。『成長の限界』は、21世紀のある時点で物理的な成長が終焉することを示したが、その成長の限界の根本原因は人口と生産資本（経済）の幾何級数的な成長にあった。資源・エネルギー消費量や食糧生産量、汚染などの幾何級数的成長の原因も、実はそれ自体に原因があるのではなく、人口と生産資本の幾何級数的な成長の結果にすぎない。したがって、地球規模の諸問題を解決し、世界の崩壊を回避する最も明確で効果的な介入ポイントは「成長」（人口と経済の成長）にあるというのが『成長の限界』の結論であったし、現在でもその結論は変わっていない。結局、前節で取り上げた経済の成長と人口の増大が現代社会の諸問題の根底にあり、それを差し置いて問題の解決はありえないということなのである。文献〔17〕160ページ参照。
- 10) 注18)を参照。
- 11) 文献〔2〕、〔12〕、〔6〕参照。
- 12) このように、明治維新は「工業経済体制」確立のための「制度化」と「工業経済システム」確立のための「フォーマル化」とが同時に行われたものと理解することができる。
- 13) 文献〔10〕36～37ページ参照。
- 14) 文献〔13〕参照。
- 15) 文献〔23〕参照。
- 16) 文献〔3〕、〔26〕参照。
- 17) 実際には、わが国の「制度化」について考察してきたように、「制度化」・「フォーマル化」・「システム化」は必ずしも十分明確に区分できるわけではないが、社会経済システムの特質や変化の特徴を理解する上で、これらの違いを明確にしておくことは必要不可欠である。
- 18) この文脈の上にある社会システム論は決して健全なものではない。文献〔24〕のS. テンニエスの議論を参照。また、文献〔8〕、〔9〕もこの文脈で興味深い。
- 19) もちろん、実際には、その時代の人々がどのように考えようが、すべての現実の存在はトータル・システムである。したがって、ここでトータル・システムの危機という場合には、本来トータル・システムであるものを、その時代の人々の支配的な考え方において、まったくトータルなシステムとして理解されておらず（忘却されており）、そのことがシステム上大きな問題を引き起こし、それが限界に来ているという意味である。したがって、その再生とは、本来のトータル・システムとして理解（受容）することにより、その危機的状況が克服されるということである。
- 20) 文献〔21〕、〔25〕参照。また、同じ文脈で、〔22〕は農業が工業と根本的に異なる性質（トータル性）をもつ産業であることを主張する点で興味深い。
- 21) 現在、情報革命によりパブリックな（「公」的な）部分が縮小され「私」（個人）の原理の部分が拡大し、社会の「システム化」が一段と進み、マーケットが重要な役割を果たす私経済へと中心が移行してきているが、この流れはさらなるトータル性の喪失となる危険性が高い。
- 22) この点で、西欧社会は着陸すべき基盤（「古典的自然法」のカトリック的世界）をもつが、わが国を含む東アジア社会は着陸すべき基盤が「離床」のために曖昧であり、その基盤それ自体の再発見・開発・創造が必要とされるという困難性を抱えている。
- 23) 近代西欧文明が生み出したフォーマル・システム優位の経済社会システムの基本は、理性的な個人の自由な選択（個人主義的自由主義）を前提とする民主主義制度と市場経済制度であるが、はっきりいってしまえば、それはひとつの仮構に過ぎない。それが仮構であるから意味をなさないということでは

なく、民主的な政治制度や自由な市場経済制度を確立する上では十二分に価値を有するものである。つまり、まだそうした民主主義や市場経済が制度的に実現されていない地域や国においてはそれを実現するための理念(仮構)としてそれなりの価値を有するが、それらの制度がひとたび実現されてしまえば、その仮構を前提として社会システムを捉えることは却って問題を引き起こすことになる。したがって、今日では個人主義や理性主義は再検討される時期が来ているということである。

- 24) 実際、自他对立的な理性の目や肉眼で見えてわかるのは外形までであって、内面はわからない。それゆえ、個人主義的自由主義の世界では、倫理は生まれようがなく、科学的基準や形式基準などの外的基準(操作・制御の発想)にならざるをえない。拙稿[29]参照。
- 25) 文献[1]所収の「来るべき宇宙船地球号の経済学」(430~448ページ)参照。
- 26) ボールディングは、人類はいま初めていままでの「カウボーイの経済」(オープン・システム)ではなく、「宇宙船地球号の経済」というクロズド・システムの時代を迎えたと主張する。われわれも、物理的な意味ではそのとおりに思うが、社会経済学的には「カウボーイの経済」は近代の、あるいは現代の「経済社会システム」であり、工業革命以前の農村社会の「社会(経済)体制」は本質的にクロズド・システムであったと捉えたい。
- 27) 文献[4]、[20]参照。

参考文献

- [1] K.E. ボールディング(1968)[公文俊平訳(1975)]『経済学を超えて(改訂版)』学研。
- [2] G. ガダマー(1960)[轡田収他訳(1986)]『真理と方法I』法政大学出版局。
- [3] J.D. グラフ、D. ワン&T.H. ネイラー(2001)[上原ゆうこ訳(2004)]『消費伝染病「アフルエンザ」』日本教文社。
- [4] C. ハミルトン(2004)[嶋田洋一訳(2004)]『経済成長神話からの脱却』アスペクト。
- [5] J. ハワード&J. リフキン(1977)[磯野直秀訳(1979)]『遺伝工学の時代：誰が神に代わりうるか』岩波書店。
- [6] M. ハイデッカー(1962)[小島威夫、アルムブルスター共訳(1965)]『技術論』理想社。
- [7] W. Kasper & M.E. Streit (1998) *Institutional Economics: Social Order and Public Policy*, Edward Elger.
- [8] 小林好宏(2005)『パターンリズムと経済学』現代図書。
- [9] 正村公宏(2005)『経済が社会を破壊する：いかにして人間が育つ社会をつくるか』NTT出版。
- [10] 松村賢治(2002)『旧暦と暮らす：スローライフの知恵ごよみ』ビジネス社。
- [11] J. マンダー(1977)[鈴木みどり訳(1985)]『テレビ・危険なメディア：ある広告マンの告発』時事通信社。
- [12] 丸山高司(1997)『ガダマー：地平の融合』講談社。
- [13] G. マコーマック(1996)[松居弘道・松村博訳(1998)]『空虚な楽園：戦後日本の再検討』みすず書房。
- [14] D.H. メドウス、D.L. メドウス、J. ランダース、W.W. ベアラランズ三世(1972)[大来佐武郎監訳(1972)]『成長の限界』ダイヤモンド社。
- [15] D.H. メドウス、D.L. メドウス、J. ランダース(1992)[茅陽一監訳(1992)]『限界を超えて』ダイヤモンド社。
- [16] D.H. メドウス、D.L. メドウス、J. ランダース(2004)[枝廣淳子訳(2005)]『成長の限界：人類の選択』ダイヤモンド社。
- [17] D.H. メドウス、D.L. メドウス、枝廣淳子(2005)『地球のなおり方』ダイヤモンド社。
- [18] B. マッキベン(1989)[鈴木主税訳(1990)]『自然の終焉：自然破壊の現在と近未来』河出書房新社。
- [19] B. マッキベン(1992)[高橋早苗訳(1994)]『情報喪失の時代』河出書房新社。
- [20] 森本武(1994)『負のデザイン』株式会社JDC。
- [21] 宮脇昭編(1972)『現代のエスプリ：エコロジー』至文堂。
- [22] 大内力(1990)『農業の基本的価値』家の光協会。
- [23] M.K. シャルマ[山田和訳(2001)]『喪失の国、日本』文藝春秋。
- [24] S. テンニエス(1997)「社会システム論の狡知、あるいは擬似タオイズム」ホセ・ヨンパルト、三島淑臣、笹倉秀夫編『法の理論16』成文堂、所収。

- [25] 富山和子（1974）『水と緑と土：伝統を捨てた社会の行方』中公新書.
- [26] D. ウォルシュ（1994）〔小田玲子訳（1998）〕『テレビ汚染とアメリカの子どもたち』八潮出版社.
- [27] D. ヤンケロヴィッチ（1981）〔板坂元訳（1982）〕『ニュールール』三笠書房.
- [28] T. J. イェーガー（1999）〔青山繁訳（2001）〕『新制度派経済学入門：制度・移行経済・経済開発』東洋経済新報社.
- [29] 拙稿（2003）「社会経済システムの構造と現代社会の位置：価値基準の崩壊と外部基準の拡大」『関西大学経済論集』第53巻第1号、1-25ページ。